

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フジオフードシステム |
| 【英訳名】 | FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤尾 政弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG. |
| 【電話番号】 | 06(6360)0301 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 仁田 英策 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG. |
| 【電話番号】 | 06(6360)0301 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 仁田 英策 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第3四半期連結 累計期間 | 第20期 第3四半期連結 累計期間 | 第19期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年1月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 26,787 | 26,709 | 35,938 |
| 経常利益 (百万円) | 1,844 | 1,681 | 2,513 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,030 | 827 | 1,403 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,047 | 796 | 1,433 |
| 純資産額 (百万円) | 8,541 | 9,495 | 9,116 |
| 総資産額 (百万円) | 21,304 | 22,471 | 21,575 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 49.60 | 38.56 | 67.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 48.96 | 38.38 | 66.54 |
| 自己資本比率 (%) | 40.0 | 42.2 | 42.2 |

| 回次 | 第19期 第3四半期連結 会計期間 | 第20期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 18.91 | 10.77 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

| 契約締結先 | 契約締結日 | 契約内容 | 契約期間 |
|------------------------------|------------|---|-----------|
| Cabalen Management Co., Inc. | 平成30年7月12日 | うどん専門店「鶴丸饅頭本舗」ブランドの商標及びノウハウのフィリピンにおける使用権と店舗展開権をCabalen Management Co., Inc.に許諾するライセンス契約 | 契約日より10年間 |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、米中貿易摩擦の激化や新興国からの資本逃避など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に人材確保・顧客競争が激化しており、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第3四半期連結累計期間におきましても、既存店においては商品とサービス向上のための指導や研修を継続的に実施し、新規店舗においては顧客満足度と収益性を両立させる運営方法の確立に注力いたしました。

また、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」をはじめとする既存ブランドに加え、新規ブランドのブランド力向上を目的に販売促進活動を強化し、グループ全体の更なる成長を視野に入れた取り組みを全社一丸となって行いました。

一方で、最大震度6弱を記録した大阪府北部地震、更に記録的な暴風、高潮、大雨をもたらした台風21号及び台風24号など度重なる自然災害の影響により、店舗を集中的に展開している大阪府を中心とする関西エリアにおいて甚大な被害を受け、店舗の一時的な休業及び営業時間の短縮を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高267億9百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益17億20百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益16億81百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億27百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」「神楽食堂 串家物語」「手作り居酒屋 かつぼうぎ」「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に積極的な販促企画キャンペーン、商品力強化のためのメニュー改善、店舗の改装等を実施し、全ブランドの既存店の業績改善に注力いたしました。

また、ポイントシステムの導入による販売強化、メディア戦略の実施によるブランド認知度の向上にも取り組んでおり、今後につきましても継続して実施し、さらなる集客・売上の獲得を目指してまいります。

以上の結果、直営事業全体の売上高は253億35百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は26億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業全体の売上高は13億73百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は9億39百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

当社グループの平成30年9月末時点の店舗数は863店舗（直営店（国内）495店舗、直営店（海外）5店舗、F C店（国内）361店舗、F C店（海外）2店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

| | 直営店 (国内) | 直営店 (海外) | F C店 (国内) | F C店 (海外) | 合計 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-----|
| まいどおおきに食堂 | 140 | 5 | 277 | - | 422 |
| 神楽食堂 串家物語 | 88 | - | 25 | - | 113 |
| 手作り居酒屋 かっぱうぎ | 36 | - | 8 | - | 44 |
| つるまる | 49 | - | 7 | 2 | 58 |
| その他 | 182 | - | 44 | - | 226 |
| 合計 | 495 | 5 | 361 | 2 | 863 |

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8億95百万円増加し、224億71百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億79百万円減少し、固定資産は10億75百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、現金及び預金の減少1億17百万円、預け金の減少1億22百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は、新規出店等による建物及び構築物の増加2億85百万円、建設仮勘定の増加3億38百万円、土地の取得による増加52百万円、関係会社株式の増加2億29百万円、敷金及び保証金の増加99百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億16百万円増加し、129億75百万円となりました。これは主に新規出店等による借入の増加4億84百万円、資産除去債務の増加54百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加し、94億95百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3億95百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,000,000 |
| 計 | 48,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|-------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 22,165,330 | 22,165,330 | 株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 22,165,330 | 22,165,330 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注) | 1,000 | 22,165,330 | 0 | 2,135 | 0 | 2,014 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成30年9月30日現在）

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 701,500 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 21,461,300 | 214,613 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,530 | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,164,330 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 214,613 | - |

- （注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権24個）含まれております。
- 2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

（平成30年9月30日現在）

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％） |
|--------------------|------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社フジオ フードシステム | 大阪市北区菅原町2番16号 FUJIO BLDG. | 701,500 | - | 701,500 | 3.16 |
| 計 | - | 701,500 | - | 701,500 | 3.16 |

（注）当社は単元未満自己株式86株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,963 | 2,845 |
| 売掛金 | 323 | 291 |
| たな卸資産 | 219 | 186 |
| 前払費用 | 287 | 349 |
| 繰延税金資産 | 105 | 105 |
| 預け金 | 1,252 | 1,129 |
| その他 | 147 | 217 |
| 貸倒引当金 | 0 | 5 |
| 流動資産合計 | 5,299 | 5,119 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,781 | 14,452 |
| 減価償却累計額 | 5,989 | 6,407 |
| 減損損失累計額 | 892 | 859 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,899 | 7,184 |
| 工具、器具及び備品 | 4,828 | 5,010 |
| 減価償却累計額 | 3,694 | 3,900 |
| 減損損失累計額 | 136 | 159 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 997 | 950 |
| 土地 | 1,390 | 1,442 |
| 建設仮勘定 | 25 | 364 |
| その他 | 308 | 276 |
| 減価償却累計額 | 263 | 239 |
| その他(純額) | 44 | 37 |
| 有形固定資産合計 | 9,357 | 9,979 |
| 無形固定資産 | 63 | 59 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,261 | 1,196 |
| 関係会社株式 | 676 | 905 |
| 繰延税金資産 | 357 | 366 |
| 敷金及び保証金 | 3,975 | 4,075 |
| その他 | 594 | 778 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 6,855 | 7,312 |
| 固定資産合計 | 16,276 | 17,351 |
| 資産合計 | 21,575 | 22,471 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,492 | 1,376 |
| 未払金 | 1,200 | 1,647 |
| 未払費用 | 479 | 529 |
| 資産除去債務 | 1 | 4 |
| 賞与引当金 | 75 | 38 |
| 株主優待引当金 | 53 | 63 |
| 未払法人税等 | 552 | 205 |
| 未払消費税等 | 274 | 178 |
| 短期借入金 | 100 | 400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,240 | 2,080 |
| その他 | 82 | 158 |
| 流動負債合計 | 6,553 | 6,683 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,609 | 4,954 |
| リース債務 | 33 | 27 |
| 資産除去債務 | 926 | 978 |
| 預り保証金 | 306 | 300 |
| 繰延税金負債 | 29 | 32 |
| 固定負債合計 | 5,905 | 6,292 |
| 負債合計 | 12,459 | 12,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,125 | 2,135 |
| 資本剰余金 | 2,007 | 2,016 |
| 利益剰余金 | 5,800 | 6,195 |
| 自己株式 | 876 | 876 |
| 株主資本合計 | 9,056 | 9,471 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 24 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 41 | 10 |
| 新株予約権 | 18 | 14 |
| 純資産合計 | 9,116 | 9,495 |
| 負債純資産合計 | 21,575 | 22,471 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 26,787 | 26,709 |
| 売上原価 | 9,543 | 9,367 |
| 売上総利益 | 17,244 | 17,342 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,361 | 15,621 |
| 営業利益 | 1,882 | 1,720 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 賃貸収入 | 26 | 28 |
| その他 | 21 | 22 |
| 営業外収益合計 | 51 | 54 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 30 |
| 社債利息 | 0 | - |
| 持分法による投資損失 | 21 | 32 |
| 賃貸収入原価 | 19 | 21 |
| その他 | 9 | 9 |
| 営業外費用合計 | 90 | 93 |
| 経常利益 | 1,844 | 1,681 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 新株予約権戻入益 | - | 1 |
| 受取保険金 | 33 | - |
| 特別利益合計 | 33 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 115 | 184 |
| 固定資産除却損 | 50 | 38 |
| 店舗解約損 | 45 | 32 |
| 投資有価証券評価損 | - | 35 |
| その他 | 8 | 2 |
| 特別損失合計 | 219 | 294 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,657 | 1,390 |
| 法人税等 | 624 | 563 |
| 四半期純利益 | 1,032 | 827 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,030 | 827 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,032 | 827 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 20 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 8 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 31 |
| 四半期包括利益 | 1,047 | 796 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,048 | 796 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,082百万円 | 983百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 347 | 35 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ316百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,026百万円、資本剰余金が1,907百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 428 | 20 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 直営事業 | F C 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,463 | 1,324 | 26,787 | - | 26,787 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,463 | 1,324 | 26,787 | - | 26,787 |
| セグメント利益 | 2,847 | 878 | 3,725 | 1,842 | 1,882 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,842百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては115百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結損 益計算書計上 額(注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 直営事業 | F C 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,335 | 1,373 | 26,709 | - | 26,709 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 25,335 | 1,373 | 26,709 | - | 26,709 |
| セグメント利益 | 2,655 | 939 | 3,594 | 1,874 | 1,720 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,874百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては184百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 49円60銭 | 38円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,030 | 827 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,030 | 827 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,775,291 | 21,456,705 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 48円96銭 | 38円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 272,786 | 105,772 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。